

— 沖縄の貧困・差別・平和と向きあうソーシャルワーカー —

いっぽいっぽの挑戦



おつぽい

この本は、沖縄で初めて地域に事務所を構えた（独立型）社会福祉士事務所いっぽいぽとその後の展開の約六年間の活動についてまとめたものである。

「いっぽいぽ」という名前には、いろいろな意味がこめられている。当事者とともにいっぽいぽ歩いていくという意味、私たちの実践がいっぽいぽ進んでいくという意味、そしてその結果、社会がいっぽいぽ変革されていくという意味、などである。

もちろん、うまくいったことばかりではない。一步進んだと思ったら、三步ぐらい後退してしまったのではないかという出来事も少なくなかった。特に財政難や人材確保がスムーズにできなかったことによる廃業の危機は何度も訪れている。これは、小さな団体の宿命的な課題でもあるかもしれない。

沖縄は、基地問題に対する関心は非常に高い一方で、各種のデータでも沖縄県民の暮らしぶりをうかがわせる数値はかなり厳しい値を示している。にもかかわらず貧困問題に対する関心は必ずしも高いとはいえない状況があったことも否定できない。このことは、「貧困」とそれにかかわる生活問題が、相対的に基地問題との比較のなかで埋没し、潜在化を進めてきた結果ではないかと考えられる。

そうした現状と向き合いながら、沖縄を拠点に実践を継続していくことの難しさを同時に感じてきたことも事実であり、「実践をどこまで続けていくことができるのか？」という問いと常に向き合ってきた。しかし、本場に「瀬戸際だ」と感じたときに、そのたびに、応援してくれる人が現れたり、当事者たちの生きようと

する力に励まされて実践を続けてくることができた。そうした経験のいくつかを紹介しながら沖縄から発信する意味を見出すことができればと考えている。

この本を作っているときに、法律上も集団的自衛権の行使を可能にする「国際平和支援法」と一〇の安全保障に関連する法律を一括して改定する法案が衆議院を通過した。

ソーシャルワーカーの国家資格である社会福祉士の倫理綱領には、その仕事について「差別、貧困、抑圧、排除、暴力、環境破壊などの無い、自由、平等、共生に基づく社会正義の実現を目指す」ことが言明されている。集団的自衛権を行使するということは他国の戦争に加担する、あるいは巻き込まれるということが現実のものになるということである。「戦争できる国づくり」が着々と進む裏で、私たちが普段、向き合っている生活保護受給者や「法のはざま」といわれる人々の暮らしはますます厳しくなり、格差と貧困の拡大はとどまるところを知らない。

私たちは、ソーシャルワーカーとしてこの現実に向き合い、日本国憲法の理念実現に向けて、戦争立法に反対する立場を明確にしつつ、日々の実践とどのように向き合っていくのかを模索していく「いっぽいぽの挑戦」を皆さんにお伝えしたい。

— 沖縄の貧困・差別・平和と向きあうソーシャルワーク —
 いっぱいっぽの挑戦

はじめに 2

I 沖縄における反貧困ソーシャルワーク運動の展開と視点
 — 貧困・差別・平和を見つめて — 高木 博史… 6

II 沖縄の貧困と向きあうソーシャルワーク奮闘記
 ～（『福祉のひろば』二〇一三年四月号～二〇一五年三月号連載）～ 繁澤 多美… 24

III いっぱいっぽと共に歩んで

朝日訴訟の時代の再来の驚き 朝日 健二… 72

大学コミュニティソーシャルワーカーの役割と「貧困」への取り組み 稲垣 暁… 78

いっぱいぽとの連携による初の生活保護飯の義務付け獲得まで 大井 琢… 86

いっぱいぽの会にかかわって——現実に学び、当事者と共に生きる活動へ——

加藤 彰彦… 92

IV 「沖縄の貧困」を問い続ける新たな展開と課題 高木 博史… 98

あとがき 106

I 沖縄における反貧困ソーシャルワーク運動の展開と視点

——貧困・差別・平和を見つめて——

一般社団法人自立生活サポートセンターいっぽいっぽ代表理事 高木 博史

「ソーシャルワーク運動」をつくる

わが国のソーシャルワーカーの国家資格である社会福祉士の倫理綱領には、この仕事の目指すべき到達点として「差別、貧困、抑圧、暴力、環境破壊などの無い、自由、平等、共生に基づく社会正義の実現を目指す」と言明されている。しかし、いうまでもないが、こうした社会の実現は一朝一夕にできるものではなく、日頃の権利擁護、権利獲得の実践の積み重ねであり、それ自体が「社会運動」である。

社会運動という以上、社会の構造に働きかける視点が必要になってくる。そうした視点に基づいて個々が抱える生活問題と社会構造を切り結びながら実践に取り組んでいくこと、そして、それこそが「ソーシャルワーク」というのではないだろうか。しかし、一方で、必ずしもこうした実践は言語化されず表現される機会を逃してきた側面も否定できない。私たちは、この点を意識し、実践を発信していくこと、それを「ソーシャルワーク運動」と位置づけたい。

「ソーシャルワーク運動」という言葉は、実はわが国ではそれほど一般化してはいない。

ソーシャルワークは、政治運動ではない。しかし、政治の影響を多分、に受ける分野であることは事実だ。時には要求で一致する政治勢力と協力して運動を展開することも必要である。ただし、それはあくまでも実践に基づいたものでなければならぬ。ソーシャルワークとは、当事者のニーズに基づいた支援を行ううえで、社会的背景や歴史的背景をふまえて構造に働きかける動きの一連のプロセスといってもよい。そしてそれを自覚的に行うという意味で、「ソーシャルワーク運動」という言葉は、私たちの活動の代名詞であるといえるかもしれない。なぜならば、常にそのことを意識し、社会福祉に関する専門知識や技術に基づいて支援活動を展開し、時には行政と対峙しつつも諸機関との連携を探りながら活動が続けてきたからである。

「ソーシャルワーク運動」の展開においては、ミクロからマクロへ、マクロからミクロへの視点といるが必要だ。これを実践してきたモデルは実はすでに存在する。その一つとして障害者共同作業所づくりの運動がある。初めは補助金も何もつかずに必要に迫られてつくった無認可の共同作業所の目的は、地域で生活する障害者の「働く場」の確保だった。しかし、それだけで問題が解決するわけでない。障害当事者の親の高齢化にともない「親亡き後」の「生活の場」の確保をどうするのか、そうした課題からグループホームへの展開といった時代に即応した運動を進めてきた。また、作業所の組織形態も今では社会福祉法人格を取るところも出てくるようになった。長年にわたる署名運動や日頃の実践活動が評価され、政策に大きな影響を与えてきたといえるだろう。

一方で、生活困窮者支援の分野にはこうした運動が根付いているとは言い難い状況がある。最近でこそ、多くの支援団体が出てきてはいるが、生活保護基準の引き下げや住宅扶助・冬季加算の見直しといった当事

表1 沖縄県民の「暮らしの厳しさ」を表す指標

指標項目	調査時点	指標数値 (沖縄)	全国平均	都道府県順位	備考
米軍基地施設面積割合	平成 25 年	10.18%	0.27%	1 位	
離婚率	平成 24 年	2.58%	1.85%	1 位	
合計特殊出生率	平成 24 年	1.9	1.41	1 位	
県民所得	平成 22 年	202 万 5000 円	288 万 7000 円	47 位	
月間現金給与総額	平成 24 年	242,857 円	314,127 円	47 位	
母子世帯割合	平成 22 年	2.72%	1.46%	1 位	
完全失業率	平成 25 年	5.70%	4.00%	1 位	
有効求人倍率	平成 25 年	0.53%	0.93%	47 位	
第2次産業構成比	平成 22 年	12.44%	23.49%	46 位	建設業構成比 沖縄 8.28% 全国 4.93% 2 位
第3次産業構成比	平成 22 年	85.60%	75.44%	2 位	
持ち家比率	平成 20 年	50.20%	61.10%	46 位	
事業所の異動 開業率	平成 16～18 年	10.90%	6.40%	1 位	
事業所の異動 廃業率	平成 16～18 年	8.20%	6.50%	1 位	
生活保護被保護世帯数	平成 23 年度	41.51	28.9	6 位	千世帯当たり月平均
高校進学率	平成 25 年	96.00%	98.40%	47 位	
大学進学率	平成 25 年	38.20%	53.20%	47 位	

(沖縄県企画部統計課「100の指標からみた沖縄県のすがた」沖縄県統計協会、平成26年10月発行より著者作成)

沖縄の今

私たちが、沖縄に拠点を持ち続けることの意味を考えたとき、沖縄の現在の姿についてもう少し詳しく見ておく必要があるだろう。青い海と青い空を背景にリゾートホテル、大型のショッピングモールなどの建設ラッシュが続く沖縄で、実際の県民の暮らしはどのようなもののだろうか。公表されている沖縄に関するデータを検討することが、県民の暮らしの実態がどのようなものであるのかを推測しうる一つの指標となり得るだろう。

次の表1は、沖縄県企画部統計課が発表している『一〇〇の指標からみた沖縄県のすがた 平成二六年一〇月』という報告書から、筆者が「県民の暮らし」ぶりがうかがえるいくつかの指標をまとめて作成したものである。総じて、最下位（ワースト）もしくはそれに近い水準であることが示唆されている。

これらの指標の簡単な分析を行うと、いうまでもないことであるが、米軍基地の施設面積が圧倒的に全国一位であり、沖縄の土地がいかに米軍基地として利用されているかということを示している。

また、合計特殊出生率は全国一位である一方で、離婚率、母子世帯割合も全国一位であり、結果として多子世帯、ひとり親世帯、あるいは多子かつひとり親世帯も多く、生活の厳しさを象徴している数値である。産業構造については、東京に次ぎ圧倒的に第三次産業が多い。これは主要産業が観光であることを考えれば不思議ではないが、逆にいえば観光以外の産業はほとんどないと言っても言い過ぎではないだろう。第二次産業に目を向ければ、比較的建設業の比率が高い。

雇用情勢に関係する数値としては失業率が非常に高い。また、開業率も高いが廃業率も全国一位であることを考えれば、うまくいかずに経営破たんや倒産に至るケースも少なくないことが推測できる。

高校や大学への進学率は全国平均を大き

く下回っており、学歴による生涯収入の格差などをふまえると、貧困の連鎖をうかがわせる指標でもある。こうしたデータで見ることのできる沖縄の「生活の厳しさ」であるが、この数値はあくまでも「平均値」であることに注目しておきたい。一般に「平均値」は一部に高い数値があるとしても高い数値の方へ引張られる傾向があるため、必ずしも実態にそぐわない結果となっていることもしばしばである。

私たちは、毎日のように「生活に困っている」という相談を受けてきたが、沖縄における生活実態の厳しさは予想以上に深刻な状態であるのかもしれない。

「ゆいまーる」をつくった幻想

「ゆいまーる」という言葉も沖縄社会の特徴を示す一つのキーワードである。そして、この言葉こそ、沖縄の生活問題を見えにくくしている一つの要因でもあるのではないかと考えられる。

これは地域の相互扶助機能とでもいうべきものである。沖縄は、島嶼部^{とうしょ}ということもあり、近くに住む親族や近隣住民との助け合い文化が発展してきたともいえるだろう。具体的には、お金の貸し借りについてかなりハードルが低い。生活に苦しいときには「困ったときはお互い様」という感覚で、ある意味では「当たり前前の文化」として根付いている。その象徴的なものが「模合^{もあい}」と呼ばれるシステムであり、本土では「たのもし講」などと呼ばれているものである。複数の者で定期的に一定の額を出し合い、定められた順番に受け取っていく、いわば保険システムの原型のようなものである。そして、その会合がある際には、必ずといっていいほど宴会が催される。実際には、若い者から高齢者までこの宴会のほうが生生活上の楽しみになって広

く普及しており、社会的孤立を防ぐ側面もあるのだが、この「模合」に参加するだけでも相当のお金が必要とするため、それが支払えない「困窮」状態になってしまうと、逆に「金の切れ目が縁の切れ目」という状態に陥ってしまうリスクもないわけではない。

とくに那覇市を中心とする都市化に伴い、近隣関係も希薄化している一方で、生活状況（基本的には生活費）の関係で知人や親族が居候や同居している場合も少なくない。こうした場合、いわゆる世帯の「稼ぎ頭」に過重な負担がかかっていることも少なくなく、この「稼ぎ頭」の収入が何らかの理由で減少したりなくなったりすると、途端に「世帯まるごと総崩れ」となり、生活破綻の様相を示す構造が潜在化している。

表向きは「ゆいまーる」は沖縄文化の特徴ともいえるべき頼もしい文化であるが、実は「綱渡り」の生活状況を示唆していることでもあり、もはや「ゆいまーる幻想」ともいえるべき実態が浮かび上がってきている。

独立型社会福祉士事務所いっぽいっぽの設立

私が沖縄で生活を始めたころはわからなかった「沖縄の暮らしぶり」が少しずつ見えてきた二〇〇九年七月の終わりが、那覇市内のかつて真和志地区といわれた地域において独立型社会福祉士事務所の設立準備に追われていた。私は大学で社会福祉士の養成を担当する教員、もうひとりとは沖縄県のスクールソーシャルワーカーのたった二名の社会福祉士で、お世辞にもきれいとは言えない家賃三万円弱の事務所を借り、床磨きや掃除に何日もかかるといった状況だったが、とにかくにも始めてみようということで八月一日の「正式発足」に向けて動いていた。もちろん、「正式発足」といっても、二人で決めた予定日のようなもので事